



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経 氏名) 藤本 利博 TEL 06-6121-5669
 理、貿易業務、業務管理担当役員)
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,576	6.4	7,284	7.7	7,510	1.6	4,421	△1.6
25年3月期	99,221	△3.3	6,761	△23.7	7,395	△17.1	4,491	△10.2

(注) 包括利益 26年3月期 4,769百万円 (△0.6%) 25年3月期 4,800百万円 (△11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118.57	—	8.7	11.9	6.9
25年3月期	120.67	—	9.5	12.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	64,975	53,416	80.8	1,408.18
25年3月期	61,560	49,884	79.9	1,319.41

(参考) 自己資本 26年3月期 52,512百万円 25年3月期 49,202百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,511	△735	△1,276	26,233
25年3月期	3,916	104	△920	23,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,118	24.9	2.4
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,118	25.3	2.2
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,600	1.2	3,600	19.1	3,600	16.9	2,200	23.5	59.00
通期	110,000	4.2	8,500	16.7	8,500	13.2	5,200	17.6	139.44

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	37,375,636株	25年3月期	37,375,636株
26年3月期	84,376株	25年3月期	84,334株
26年3月期	37,291,285株	25年3月期	37,225,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	98,863	5.8	6,490	3.1	6,736	△1.9	4,075	△5.1
25年3月期	93,459	△4.4	6,297	△23.1	6,863	△17.4	4,296	△7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	109.30	—
25年3月期	115.43	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	60,666	83.1	50,407	83.1	50,407	83.1	1,351.72	
25年3月期	58,032	81.7	47,456	81.7	47,418	81.7	1,271.57	

(参考) 自己資本 26年3月期 50,407百万円 25年3月期 47,418百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	46,700	0.3	3,200	22.0	2,000	31.8	53.63	
通期	102,500	3.7	7,750	15.0	4,800	17.8	128.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は3ページの「(2) 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成26年3月期	105,576	7,284	7,510	4,421	118円57銭	8.7
平成25年3月期	99,221	6,761	7,395	4,491	120円67銭	9.5
増減率(%)	6.4	7.7	1.6	△1.6	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果等により、円安及び株高傾向が続いたことから景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化等といった世界経済の下振れリスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、景気回復への期待感から高額商品に対する需要の高まりが見られましたが、生活必需品に関しては為替相場の影響による輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、加えて2014年4月の消費税増税による景気減速懸念等により、依然として節約・低価格志向が続きました。また、当社を取り巻く経営環境につきましても、円安進行による輸入材料・製品の価格高騰、主生産地である中国での人件費高騰、天候不順の影響等により厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「既存得意先との取り組み強化」及び「新たな販路の開拓」、「顧客ニーズに応じた新商品のスピード開発」、「経費削減プロジェクトの推進」に取り組んでまいりました。その結果、売上面においては過去最高を記録しました。利益面では円安進行により、開発型ビジネスモデルでの原材料価格や輸入製品の価格高騰による仕入価格の上昇分を補い切れなかったものの、売上高の増加に伴い売上総利益は前期を上回りました。加えて、経費削減プロジェクトが奏功したことから営業利益及び経常利益においても前期を上回る結果となりました。しかしながら、当期純利益においては特別損失の発生により前期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高105,576百万円（前期比106.4%）、売上総利益24,460百万円（前期比101.4%）、営業利益7,284百万円（前期比107.7%）、経常利益7,510百万円（前期比101.6%）、当期純利益4,421百万円（前期比98.4%）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP15「1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、“低価格で高品質”という消費者及び市場ニーズを捉えたLED照明関連の販売が大幅に伸長いたしました。ハウスウェア関連や家電関連におきましても、“節約・内食志向ニーズ”に適応したエコなキッチン雑貨や省エネタイプの家電の販売が好調に推移しました。また、A&V関連でも主力のテレビ以外にシニア層をターゲットとしたVHS再生機の販売が、家具・収納関連でも、今期より新たに展開した収納雑貨や多彩なカラーでリニューアルした主力のスチールラックの販売が好調に推移しました。その他、シューズ関連も販売が好調に推移いたしました。しかしながら、アパレル関連では猛暑の天候が長引いたことから秋冬商戦がセーブされ販売が低調に推移しました。また食品関連、ヘルス&ビューティ関連、均一商材においても販売が低調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は54,793百万円（前期比106.3%）、セグメント利益は3,244百万円（前期比85.7%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではオリジナル高単価高割引ギフトの販売や今期より展開した生鮮ギフトや母の日などをターゲットにしたイベントギフトの販売が好調に推移しました。また時計やバッグ等の有名ブランド関連におきましては、景気回復への期待感による高額商品に対する需要の高まりから高級時計の販売が好調に推移したことが追い風となったことに加え、事業部間の垣根を越えて既存売場へカテゴリーやブランドをミックスして販売企画の提案を行ったことにより好調に推移しました。また輸入雑貨関連におきましても、当社が独占販売を行っている世界的に有名な「ハワイアナス」等の海外メーカーサンダルの販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は47,220百万円（前期比105.6%）、セグメント利益は3,612百万円（前期比122.7%）となりました。

また当連結会計年度におきましては、上記の報告セグメントに含まれていない「その他」において、貿易業を営む海外連結子会社のベビー用品等の海外販売が好調に推移しました。

その結果、「その他」の売上高は11,491百万円（セグメント間の内部売上を含む）（前期比108.2%）、セグメント利益は729百万円（前期比261.8%）となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成27年3月期	110,000	8,500	8,500	5,200	139円44銭
平成26年3月期	105,576	7,284	7,510	4,421	118円57銭
増減率(%)	4.2	16.7	13.2	17.6	—

わが国経済は、政府によるアベノミクス効果により、引き続き円安・株高の継続が見込まれることから更に景気の回復が進むと予想されます。しかしながら個人消費につきましては、企業の業績改善に伴い所得の増加が見込まれるものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動減や為替の円安による原材料価格の高騰により、厳しい状況になると予想されます。

このような状況下、当社グループでは激しく変化する経営環境におきまして経営トップの若返りを図る為、平成26年4月1日に代表取締役の異動を行いました。新たな経営体制の下、平成27年3月期の当社グループ経営方針として「ビジネスモデルを変革し、第2の成長軌道を作ろう!」と掲げ、グループシナジー効果を活かした「販売力の向上」、「お客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「人材育成」に取り組み、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高110,000百万円、経常利益8,500百万円、当期純利益5,200百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916	4,511	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△735	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△1,276	△356
現金及び現金同等物の増加額	3,138	2,568	△570
現金及び現金同等物期末残高	23,665	26,233	2,568
借入金・社債期末残高	2,709	2,703	△5
総資産	61,560	64,975	3,414
純資産	49,884	53,416	3,532

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26,233百万円となり、前連結会計年度末より2,568百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,511百万円（前期は3,916百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,329百万円による増加、売上債権の増加額429百万円、仕入債務の減少額678百万円、法人税等の支払額2,570百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は735百万円（前期は104百万円の増加）となりました。

投資有価証券の取得による支出245百万円、保険積立金の積立による支出289百万円、有形固定資産の取得による支出219百万円、貸付けによる支出161百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,276百万円（前期は920百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額1,118百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	76.0	78.1	79.9	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.3	58.1	75.9	82.0	91.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	40.3	301.8	39.1	76.5	69.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	249.8	49.4	227.4	188.8	270.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策を位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、販売企画力及び商品開発力の強化を図り、単品ごとの入出残管理を徹底することで「在庫20回転」を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「開発型ビジネスモデル」と「卸売型ビジネスモデル」という2つのビジネスモデルを軸に、変化し続ける顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化に加え、為替、欧州問題等の影響により、消費環境はさらに大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、このような環境下でも磐石且つ確固たる営業基盤の確立のため「50億(円)50DIV(ディビジョン)」の構築を目指すべく、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

平成27年3月期ドゥシヤグループ経営方針

「ビジネスモデルを変革し、第2の成長軌道を作ろう！」

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,665,244	26,233,711
受取手形及び売掛金	15,472,753	15,931,684
商品及び製品	7,220,445	7,292,129
繰延税金資産	111,180	102,628
短期貸付金	128,904	24,919
その他	926,374	863,026
貸倒引当金	△2,922	△7,469
流動資産合計	47,521,982	50,440,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,870,100	7,949,891
減価償却累計額	△3,257,735	△3,517,737
建物及び構築物(純額)	4,612,364	4,432,153
土地	6,588,471	6,588,471
リース資産	284,792	224,179
減価償却累計額	△87,064	△119,833
リース資産(純額)	197,728	104,346
その他	1,304,067	1,433,158
減価償却累計額	△956,723	△901,541
その他(純額)	347,343	531,617
有形固定資産合計	11,745,908	11,656,589
無形固定資産		
リース資産	87,359	74,328
その他	53,748	87,556
無形固定資産合計	141,107	161,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,934	1,525,561
長期貸付金	5,262	18,315
繰延税金資産	115,057	175,522
その他	857,760	1,165,162
貸倒引当金	△191,602	△168,489
投資その他の資産合計	2,151,412	2,716,073
固定資産合計	14,038,428	14,534,548
資産合計	61,560,410	64,975,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,098,076	4,420,250
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
リース債務	83,667	79,450
未払法人税等	1,629,838	1,797,307
役員賞与引当金	59,500	55,150
賞与引当金	40,546	39,750
その他	1,576,025	1,641,034
流動負債合計	8,493,153	8,038,443
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	203,500	198,000
リース債務	201,428	179,850
退職給付引当金	137,829	—
退職給付に係る負債	—	353,375
資産除去債務	53,837	54,788
その他	86,123	234,005
固定負債合計	3,182,719	3,520,019
負債合計	11,675,872	11,558,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,043,780	6,043,815
利益剰余金	38,051,157	41,354,085
自己株式	△79,856	△79,943
株主資本合計	49,008,085	52,310,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,140	80,538
繰延ヘッジ損益	80,925	103,258
為替換算調整勘定	39,218	134,280
退職給付に係る調整累計額	—	△116,341
その他の包括利益累計額合計	194,285	201,735
新株予約権	37,696	—
少数株主持分	644,470	904,020
純資産合計	49,884,538	53,416,715
負債純資産合計	61,560,410	64,975,178

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	99,221,766	105,576,414
売上原価	75,092,104	81,116,021
売上総利益	24,129,662	24,460,393
販売費及び一般管理費	17,368,511	17,176,299
営業利益	6,761,150	7,284,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,415	20,172
投資有価証券売却益	130,523	—
債務勘定整理益	125,327	58,875
為替差益	317,451	54,078
受取家賃	15,853	11,883
関係会社受取業務管理料	28,227	39,314
保険解約返戻金	—	29,420
その他	69,866	72,339
営業外収益合計	721,665	286,083
営業外費用		
支払利息	16,917	14,804
支払手数料	17,280	17,425
貸倒引当金繰入額	21,832	—
支払補償費	15,235	—
固定資産除却損	130	9,211
その他	15,735	18,048
営業外費用合計	87,132	59,490
経常利益	7,395,683	7,510,687
特別利益		
新株予約権戻入益	974	37,696
特別利益合計	974	37,696
特別損失		
関係会社株式評価損	—	107,410
関係会社株式売却損	—	21,942
関係会社貸倒引当金繰入額	—	89,719
特別損失合計	—	219,072
税金等調整前当期純利益	7,396,657	7,329,310
法人税、住民税及び事業税	2,761,935	2,735,595
法人税等調整額	38,122	1,296
法人税等合計	2,800,058	2,736,892
少数株主損益調整前当期純利益	4,596,598	4,592,418
少数株主利益	104,673	170,751
当期純利益	4,491,924	4,421,666

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,596,598	4,592,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,376	6,397
繰延ヘッジ損益	△51,681	22,332
為替換算調整勘定	172,813	148,705
その他の包括利益合計	203,508	177,435
包括利益	4,800,106	4,769,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,621,144	4,545,457
少数株主に係る包括利益	178,962	224,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993,003	6,028,951	34,673,446	△364,724	45,330,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114,213		△1,114,213
当期純利益			4,491,924		4,491,924
自己株式の取得				△1,135	△1,135
自己株式の処分		14,828		286,003	300,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,828	3,377,711	284,868	3,677,408
当期末残高	4,993,003	6,043,780	38,051,157	△79,856	49,008,085

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,235	132,607	△59,306	—	65,065	68,798	465,508	45,930,050
当期変動額								
剰余金の配当								△1,114,213
当期純利益								4,491,924
自己株式の取得								△1,135
自己株式の処分								300,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,376	△51,681	98,525	—	129,219	△31,102	178,962	277,079
当期変動額合計	82,376	△51,681	98,525	—	129,219	△31,102	178,962	3,954,487
当期末残高	74,140	80,925	39,218	—	194,285	37,696	644,470	49,884,538

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993,003	6,043,780	38,051,157	△79,856	49,008,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118,739		△1,118,739
当期純利益			4,421,666		4,421,666
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		35		47	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	3,302,927	△87	3,302,874
当期末残高	4,993,003	6,043,815	41,354,085	△79,943	52,310,960

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,140	80,925	39,218	—	194,285	37,696	644,470	49,884,538
当期変動額								
剰余金の配当								△1,118,739
当期純利益								4,421,666
自己株式の取得								△135
自己株式の処分								82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,397	22,332	95,061	△116,341	7,449	△37,696	259,549	229,302
当期変動額合計	6,397	22,332	95,061	△116,341	7,449	△37,696	259,549	3,532,177
当期末残高	80,538	103,258	134,280	△116,341	201,735	—	904,020	53,416,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,396,657	7,329,310
減価償却費	504,632	514,908
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,940	△4,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	286	△796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,348	△18,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,755	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	34,918
受取利息及び受取配当金	△34,415	△20,172
支払利息	16,917	14,804
投資有価証券売却損益(△は益)	△130,523	-
関係会社株式評価損	-	107,410
関係会社株式売却損益(△は益)	-	21,942
有形固定資産売却損益(△は益)	△484	12
売上債権の増減額(△は増加)	609,016	△429,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,127,982	△54,619
仕入債務の増減額(△は減少)	287,349	△678,428
未払消費税等の増減額(△は減少)	△467,588	80,548
その他の流動資産の増減額(△は増加)	102,371	172,406
その他の流動負債の増減額(△は減少)	95,091	△75,989
その他	△9,101	86,333
小計	7,247,390	7,079,768
利息及び配当金の受取額	34,542	19,719
利息の支払額	△20,739	△16,693
法人税等の支払額	△3,344,980	△2,570,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916,212	4,511,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△294,170	△219,214
無形固定資産の取得による支出	△11,728	△1,512
有形固定資産の売却による収入	785	1
投資有価証券の取得による支出	△15,341	△245,928
投資有価証券の売却による収入	604,000	-
関係会社株式の取得による支出	△45,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	56,576
貸付けによる支出	△142,880	△161,544
貸付金の回収による収入	34,698	132,476
保険積立金の積立による支出	-	△289,160
その他の支出	△27,292	△10,409
その他の収入	1,308	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,379	△735,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,500	△5,500
自己株式の処分による収入	270,703	82
自己株式の取得による支出	△1,135	△135
リース債務の返済による支出	△69,590	△86,709
割賦債務の返済による支出	—	△9,585
配当金の支払額	△1,115,137	△1,118,696
少数株主への配当金の支払額	—	△56,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920,660	△1,276,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,025	69,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,138,956	2,568,466
現金及び現金同等物の期首残高	20,526,288	23,665,244
現金及び現金同等物の期末残高	23,665,244	26,233,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が353百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が116百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.12円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

当連結会計年度より、社内の管理手法の変更に伴い、卸売型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高、利益及び資産を開発型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビ ジネスモデル	卸売型ビ ジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,569,067	44,715,262	96,284,330	2,937,436	99,221,766	—	99,221,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,683,540	7,683,540	△7,683,540	—
計	51,569,067	44,715,262	96,284,330	10,620,977	106,905,307	△7,683,540	99,221,766
セグメント利益	3,786,261	2,943,968	6,730,229	278,681	7,008,910	△247,760	6,761,150
セグメント資産	14,472,445	8,153,001	22,625,446	6,983,896	29,609,343	31,951,066	61,560,410
その他の項目							
減価償却費	1,093	—	1,093	92,450	93,544	411,088	504,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△247,760千円は、セグメント間取引の消去△41,899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,943千円及びその他調整額△31,917千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額31,951,066千円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,702,659千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,288,438千円及びその他調整額△634,712千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	54,793,779	47,220,594	102,014,374	3,562,040	105,576,414	—	105,576,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,929,210	7,929,210	△7,929,210	—
計	54,793,779	47,220,594	102,014,374	11,491,250	113,505,624	△7,929,210	105,576,414
セグメント利益	3,244,031	3,612,965	6,856,997	729,547	7,586,544	△302,451	7,284,093
セグメント資産	15,210,520	8,015,420	23,225,941	7,534,097	30,760,038	34,215,140	64,975,178
その他の項目							
減価償却費	572	—	572	102,370	102,942	411,965	514,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△302,451千円は、セグメント間取引の消去45,044千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,879千円及びその他調整額△109,616千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額34,215,140千円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,758,163千円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,558,592千円及びその他調整額△585,289千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319円41銭	1,408円18銭
1株当たり当期純利益金額	120円67銭	118円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—

(注) 1. 当社は平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,491,924	4,421,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,491,924	4,421,666
期中平均株式数(株)	37,225,525	37,291,285

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の要領により、当社取締役、監査役、従業員および顧問ならびに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき承認を求める議案を、平成26年6月27日開催予定の当社第38回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社取締役および監査役に対する新株予約権の付与は、会社法第361条第1項第3号および第387条第1項の金銭でない報酬等に該当します。当社は、平成26年6月29日開催の当社第18回定時株主総会において取締役報酬額については年額960,000千円以内、監査役報酬額については年額120,000千円以内とする旨承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて取締役6名以内および監査役4名以内の者に対し金銭でない報酬等として新株予約権を付与することについても、あわせて承認を求めるものであります。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数100株
2. 新株予約権の目的となる株式の数	1,850,000株を上限とする。また、発行する新株予約権の総数は18,500個を上限とする。なお、このうち、当社取締役に付与する新株予約権は2,400個、当社監査役に付与する新株予約権は240個をそれぞれ上限とする。(注1)
3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的となる株式の数に乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値と割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注2)</p>
4. 新株予約権を行使することができる期間	<p>新株予約権を行使することができる期間(以下「行使期間」という。)は、割当日より2年を経過した日から2年間とする。</p> <p>ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。(注3)</p>
5. 新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 行使期間の最終日(行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の120%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p>

5. 新株予約権の行使の条件	④ その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
6. 譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
7. 新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする。
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
9. 組織再編成時における新株予約権の取扱い	(注4)
10. 新株予約権の取得の条件	① 当社は、新株予約権者が上記5. に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。 ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。 ③ 当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部の放棄を申し出た場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。
11. 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
12. 新株予約権のその他の内容	上記に定めるもののほか、新株予約権の募集事項および細目事項については、別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。

(注) 1. 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 詳細については、平成26年6月27日開催の当社第38回定時株主総会以降の取締役会の決議により決定する。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、上記10.②により新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
上記3.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。
 - ⑤ 新株予約権の行使期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記8.に定めるところと同様とする。
 - ⑦ 新株予約権の行使の条件
上記5.に定めるところと同様とする。
 - ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - ⑨ 新株予約権の取得の条件
上記10.に定めるところと同様とする
5. 当社取締役および監査役に対する報酬等の額の具体的な算定方法
当社取締役および監査役に対する報酬等として発行する新株予約権の額は、割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割当日において在任する当社取締役および監査役に割当てられる新株予約権の総数を乗じた額とする。

なお、新株予約権1個当たりの公正価額は、割当日において適用すべき諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定するものとする

6. 上記すべての内容については、平成26年6月27日開催予定の当社第38回定時株主総会において、「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」が承認可決されることを条件とする。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,274,312	24,355,800
受取手形	1,443,542	1,256,491
売掛金	13,209,494	13,752,046
商品及び製品	6,765,962	6,824,628
前渡金	325,231	384,167
前払費用	40,019	80,034
繰延税金資産	99,267	89,170
その他	707,947	490,957
貸倒引当金	△2,922	△7,469
流動資産合計	44,862,857	47,225,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,676,074	6,680,338
減価償却累計額	△2,681,742	△2,885,093
建物(純額)	3,994,332	3,795,245
構築物	311,168	311,168
減価償却累計額	△259,748	△265,937
構築物(純額)	51,419	45,230
機械及び装置	—	182,580
減価償却累計額	—	△7,181
機械及び装置(純額)	—	175,398
車両運搬具	15,849	15,849
減価償却累計額	△15,293	△15,451
車両運搬具(純額)	555	397
工具、器具及び備品	970,115	882,615
減価償却累計額	△777,263	△694,462
工具、器具及び備品(純額)	192,852	188,153
土地	4,016,013	4,016,013
リース資産	209,791	118,343
減価償却累計額	△67,037	△84,469
リース資産(純額)	142,754	33,873
建設仮勘定	—	13,401
有形固定資産合計	8,397,928	8,267,713
無形固定資産		
特許権	5,937	4,687
借地権	14,459	14,459
商標権	9,680	8,497
ソフトウェア	4,072	2,631
リース資産	87,359	74,328
その他	6,147	6,147
無形固定資産合計	127,656	110,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	923,451	1,178,758
関係会社株式	1,030,155	909,958
従業員に対する長期貸付金	5,262	9,515
関係会社長期貸付金	1,937,500	1,883,800
破産更生債権等	129,247	153,521
長期前払費用	9,777	8,070
繰延税金資産	102,490	104,357
その他	697,632	982,558
貸倒引当金	△191,353	△168,240
投資その他の資産合計	4,644,162	5,062,300
固定資産合計	13,169,747	13,440,766
資産合計	58,032,604	60,666,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,313,578	3,515,304
リース債務	69,636	59,644
未払金	1,352,288	1,408,575
未払費用	221,710	232,509
未払法人税等	1,490,254	1,657,172
前受金	47,420	43,102
預り金	47,505	65,175
前受収益	11,204	11,980
役員賞与引当金	51,000	48,050
賞与引当金	36,000	34,950
その他	26,554	119,587
流動負債合計	7,667,152	7,196,051
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
リース債務	160,477	129,234
退職給付引当金	108,742	144,985
資産除去債務	53,837	54,788
その他	86,123	234,005
固定負債合計	2,909,181	3,063,014
負債合計	10,576,333	10,259,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	49,292	49,327
資本剰余金合計	6,043,780	6,043,815
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	26,580	24,852
別途積立金	29,600,000	32,100,000
繰越利益剰余金	6,513,725	6,972,472
利益剰余金合計	36,306,639	39,263,657
自己株式	△79,856	△79,943
株主資本合計	47,263,567	50,220,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,087	80,469
繰延ヘッジ損益	80,919	106,526
評価・換算差額等合計	155,007	186,995
新株予約権	37,696	—
純資産合計	47,456,270	50,407,528
負債純資産合計	58,032,604	60,666,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	93,459,615	98,863,094
売上原価		
商品期首たな卸高	5,653,763	6,765,962
当期商品仕入高	71,950,620	76,213,630
合計	77,604,383	82,979,592
商品期末たな卸高	6,765,962	6,824,628
商品売上原価	70,838,421	76,154,964
売上総利益	22,621,194	22,708,129
販売費及び一般管理費	16,323,812	16,217,906
営業利益	6,297,381	6,490,223
営業外収益		
受取利息	23,497	21,831
受取配当金	278,735	81,670
投資有価証券売却益	130,523	—
債務勘定整理益	124,944	58,875
関係会社受取業務管理料	37,388	48,767
保険解約返戻金	—	29,420
その他	48,664	44,155
営業外収益合計	643,754	284,721
営業外費用		
支払利息	3,727	3,542
社債利息	10,833	8,491
支払手数料	17,280	17,425
貸倒引当金繰入額	21,832	—
支払補償費	15,235	—
支払保証料	5,000	4,986
その他	3,561	4,214
営業外費用合計	77,470	38,660
経常利益	6,863,665	6,736,284
特別利益		
新株予約権戻入益	974	37,696
関係会社株式売却益	—	43,373
特別利益合計	974	81,069
特別損失		
関係会社株式評価損	—	106,993
関係会社貸倒引当金繰入額	—	89,719
特別損失合計	—	196,712
税引前当期純利益	6,864,639	6,620,641
法人税、住民税及び事業税	2,533,678	2,549,528
法人税等調整額	34,158	△4,644
法人税等合計	2,567,837	2,544,884
当期純利益	4,296,802	4,075,757

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993,003	5,994,487	34,464	6,028,951	166,333	28,541	26,600,000	6,329,175
当期変動額								
剰余金の配当								△1,114,213
圧縮記帳積立金の取崩						△1,960		1,960
別途積立金の積立							3,000,000	△3,000,000
当期純利益								4,296,802
自己株式の取得								
自己株式の処分			14,828	14,828				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	14,828	14,828	—	△1,960	3,000,000	184,549
当期末残高	4,993,003	5,994,487	49,292	6,043,780	166,333	26,580	29,600,000	6,513,725

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	33,124,050	△364,724	43,781,281	△8,235	133,307	125,072	68,798	43,975,152
当期変動額								
剰余金の配当	△1,114,213		△1,114,213					△1,114,213
圧縮記帳積立金の取崩	—							
別途積立金の積立	—							
当期純利益	4,296,802		4,296,802					4,296,802
自己株式の取得		△1,135	△1,135					△1,135
自己株式の処分		286,003	300,831					300,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				82,323	△52,387	29,935	△31,102	△1,167
当期変動額合計	3,182,589	284,868	3,482,285	82,323	△52,387	29,935	△31,102	3,481,118
当期末残高	36,306,639	△79,856	47,263,567	74,087	80,919	155,007	37,696	47,456,270

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993,003	5,994,487	49,292	6,043,780	166,333	26,580	29,600,000	6,513,725
当期変動額								
剰余金の配当								△1,118,739
圧縮記帳積立金の取崩						△1,792		1,792
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						63		△63
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000
当期純利益								4,075,757
自己株式の取得								
自己株式の処分			35	35				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	35	35	-	△1,728	2,500,000	458,747
当期末残高	4,993,003	5,994,487	49,327	6,043,815	166,333	24,852	32,100,000	6,972,472

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	36,306,639	△79,856	47,263,567	74,087	80,919	155,007	37,696	47,456,270
当期変動額								
剰余金の配当	△1,118,739		△1,118,739					△1,118,739
圧縮記帳積立金の取崩								
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加								
別途積立金の積立								
当期純利益	4,075,757		4,075,757					4,075,757
自己株式の取得		△135	△135					△135
自己株式の処分		47	82					82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6,381	25,606	31,987	△37,696	△5,708
当期変動額合計	2,957,018	△87	2,956,965	6,381	25,606	31,987	△37,696	2,951,257
当期末残高	39,263,657	△79,943	50,220,532	80,469	106,526	186,995	-	50,407,528

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

代表者の変動 詳細につきましては、平成26年3月6日に開示致しました「代表取締役の変動及び機構改革に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・辞任執行役員

辞任年月日	地位	職名	氏名
平成26年3月20日	業務執行役員	社長付	佐野 之康

・役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	財務経理、貿易業務、業務管理担当役員	取締役兼常務執行役員	財務経理、貿易業務担当役員	藤本 利博	平成26年2月17日
執行役員	総務担当役員兼税務担当責任者	執行役員	総務、業務管理担当兼税務担当責任者	加藤 公彦	平成26年2月17日
常務執行役員	第7事業本部長	常務執行役員	第7事業本部長兼A&V関連事業部長	伊賀 元徳	平成26年1月9日

(2) その他

該当事項はありません。